

宮崎勇・田谷禎三著「世界経済図説 第三版」岩波新書 2012年2月21日刊を読む

## 平和と共生－世界の中の日本－

1. **世界の中の日本** 日本経済は第二次大戦後、ゼロから出発し、その後、変動相場制への移行、二次にわたる石油危機、世界的同時不況などに見舞われたが、着実に発展してきた。しかし、1980年代後半の資産価格バブルとその後の調整、さらに、90年代半ばから緩やかな物価低下が続く下で経済停滞に陥っている。ただ、国民総生産、貿易、経済協力などの経済指標をみると、依然として世界のトップクラスの地位を占めている。今後、どのように停滞局面から脱却していくのか、また、どのように国際社会に対応していくのか。日本経済は、これまでと同様、次のような行動をとっていくことが必要ではないか。

(1) 第一は、経済大国になったが、軍事大国をめざすといった過去の過ちを二度と繰り返さないことである。そのことを確認することが何よりも大事である。

(2) 第二は、国内経済を「整える」ことである。その意味は、インフレ(実質生活水準の切下げ)もデフレ(失業、不完全雇用)もない持続的な安定成長をすること、そしてその過程で「生活の質」に重点を置く経済構造を作ることである。個人に社会的安定感を与えないかぎり、政治・経済の安定は得られず、国際社会への協力も期待できない。

(3) 第三は、経済力による国際社会への貢献である。具体的には、①国際経済と調和のある国際収支の確保と通貨の安定、②自由貿易体制の維持、③対外支援の強化。地域的にはアジアを重視し、形態的には資金援助、技術援助に加え、知的支援を行う。

このように、「共生と平和」に貢献することが日本の歩むべき道である。

2. **平和と共生** 歴史は過去・現在・未来と切れ目なく流れていく。しかし、それは平坦でなく、絶えず変化している。変化はさざ波的なものもあれば、舞台が一回転するほど大きなものもある。

現在(21世紀初頭)は、40有余年つづいた冷戦体制が崩れ、「平和と共生」を模索している転換期である。われわれの前に大きな問題が解決を待っている。

(1) 第一に、人々の価値観は20世紀前半の"熱い戦い"と後半の"冷たい戦い"の終焉によって、「争いから平和へ」(シモン・ペレス)に移った。経済についていえば単なる所得や生産の増加でなく——それは依然基礎的な人間の欲求だが——、より"質の高い生活"を望むようになった。しかし、長年にわたって構築された政治・経済・社会の諸システムの転換は容易ではない。現実には民族紛争、宗教観の衝突が絶えず、動揺と不安が各地でつづいている。冷戦終結による軍事費からの解放や、軍需から民需への転換は、一部の国を除いて進んでいない。武器の国際間取引は逆に増大している。「平和の配当」を確実にする方法を人々は模索している。

(2) 第二に、冷戦の終結とほぼ同時的に、かつて「指令経済」下にあった国を含めて、世界のほとんどの国が国内の自由化改革と対外的な開放政策を進め、市場経済が拡大・深化した。その結果、世界経済全体が「一つの市場経済」を形成するようになった。個人の自由な参加と公正な競

争によって、市場経済は大多数の幸福と、最大の効率をもたらすはずであるが、現実には市場経済への移行に巧拙の差があり、また内外におけるセーフティネットの未整備によって、「勝者と敗者」の経済的格差が、社会的不平等を生んでいる。国民国家の変容によって、国際間の調整もむずかしくなった。我々はそれを改善する方法を、模索している。

(3) 第三に、世界経済の一体化が進むことによって景気や危機の伝播も一体化してきた。それは貿易取引を通してばかりでなく資本の流出入を通して強まってきた。近年では、新興国・途上国ばかりでなく先進諸国で経済危機が起こり、それが世界的に大きな影響を与えてきた。国際的な対応が必要になるが、そうした話し合いが必ずしもうまくいっていない。ひとつには、さまざまな国際機関や話し合いの場における発言権、決定権が近年の世界経済における構造変化を反映していないことがある。また、世界経済の多極化が国際的な話し合いを難しくしていることもある。我々は世界経済の一体化、世界経済の構造変化に対応した協調体制を模索している。

(4) 第四に、経済学・経済政策の領域が拡大している。従来、国際経済政策あるいは国際経済論といえば、マクロの成長・投資・貿易・産業構造、ミクロの多国籍企業論・生産性比較論に限られていた。それが最近、人口・環境問題に拡がりを見せ、また、人口移動の増大の一環としての難民・移民・外国人労働力の問題が登場してきた。エイズ・麻薬・犯罪なども問題が尖鋭化してきているが、これらもまた「経済」とは無縁でなくなっている。

(5) 他方、日本経済もいま大きな"転換期"にきている。東日本大震災の打撃やそれ以前からの長引く平成不況からはいずれ脱出するであろう。その後遺症がまだ尾を引くであろうという問題もあるが、いずれにしても"構造転換"をしなければならないという課題を背負っている。それは、一つには世界経済が冷戦の終焉とともにますます市場経済の下で"一体化"の傾向を強めてきており、それへの適応が求められるとともに、積極的に平和経済の建設への寄与が求められていることである。もう一つの課題は、国内において、経済成長の成果をより多く国民の"生活の質"の向上にふりむけるということである。どう対応するか。

(6) 本書は、以上のような冷戦終焉から新しい体制への転換期にある世界経済について、歴史的・総括的にポイントを整理し、問題に関心のある人々の参考になれば、という趣旨でまとめたものである。

P200 ~ 203

#### [コメント]

今、最も関心の深い世界経済と日本経済との関係を大きな、また、基本的な視野で具体的に示した本書は、じっくりと繰り返し読み、スミからスミまでよく理解した上で、自分の知識として身につけるとよいと考える。最後の結論は、平和と共生は世界の中の日本としての役割を果たすべきというもの。その通りだと考える。

— 2012年2月21日 林 明夫記 —